

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 新規就農サポート事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,000 千円 (前年度予算額：26,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	26,000	13,000	0	0	0	0	0	0	13,000
要求額	26,000	13,000	0	0	0	0	0	0	13,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業の担い手育成対策が求められる中、新規就農者が、早期に経営を安定させ、営農定着するための支援を行う地域就農支援協議会（県、市町村、JA、生産者組織等で構成）や就農応援隊（農業関係団体以外）の役割は大きい。高い生産性と両立する持続的生産体系への転換を支える人材育成を進めるため、地域就農支援協議会等の活動の強化・充実が重要である。

(2) 事業内容

地域就農支援協議会や就農応援隊による、相談から研修、就農、定着までを一貫して支援し農業者を育成する活動に必要な経費を助成する。

○補助対象者 地域就農支援協議会、市町村、JA、就農応援隊等

○補助対象経費

①地域就農支援協議会の活動に対する経費

【新規就農者受入体制整備】

- ・就農者育成プラン作成・更新に係る経費
- ・就農支援に関する情報収集と発信に係る経費

【就農支援】

- ・就農意欲の喚起、就農相談、就農支援研修に係る経費

【営農定着発展支援】

- ・営農定着支援活動
- ・経営継承の推進活動に係る経費

②長期実践研修費（あすなろ農業塾実施事業）助成

内 容：長期実践研修に対し支援

③就農応援隊の活動支援

就農応援活動、地域就農支援協議会等との連携、応援隊の組織運営等に必要な経費を助成する。

- 補助要件：①、②就農者育成プランに位置づけされていること
③就農応援隊登録制度実施要領に基づき登録された組織
- 補助上限：①1,500千円、
②塾長1人あたり50千円/月、JAの場合25千円/月
③1,500千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①県1/2以内、②定額（※1）
- ③就農応援隊の活動支援：県4/5以内（※2）
就農応援隊の運営支援：県1/2以内
（※1）あすなろ農業塾長の経費負担軽減のため補助
（※2）就農応援隊は、個別のボランティア活動であり、自主財源を持っていない。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	26,000	地域就農支援協議会、市町村、JA、就農応援隊等への補助
合計	26,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト

(2) 国・他県の状況

国：新規就農者育成総合対策事業を実施。「みどりの食料システム戦略」において、「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置付けられている。
他県：35都府県において、新規就農者確保のための補助事業を実施(R5)

(3) 後年度の財政負担

農業の担い手対策は「清流の国ぎふ」創生総合戦略、新たなぎふ農業・農村基本計画の重点施策に位置付けており、次年度以降も継続した支援が必要。令和3年度から令和7年度の5年間で新たな担い手2200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」達成に向け、重点的に新規就農者支援を実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村、農業協同組合、地域就農支援協議会、就農応援隊等が実施。新規就農者を就農相談から営農定着まで地域で営農生活面を支援するため妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	新規就農サポート事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、農業協同組合、地域就農支援協議会、就農応援隊等 （理由）新規就農者を就農相談から営農定着まで地域で営農生活面を支援するため
補助事業の概要	（目的）各地域就農支援協議会等の就農相談から営農定着活動を支援し、新規就農者の育成・確保を図る。 （内容）地域就農支援協議会等の活動費の一部を助成。
補助率・補助単価等	定額・定率 （内容）・地域就農支援協議会の活動支援 1/2以内 ・長期実践研修 定額 ・就農応援隊の活動支援 4/5以内 （理由）就農応援隊は、個別のボランティア的活動であり、自主財源を持っていない ・就農応援隊の運営支援 1/2以内
補助効果	地域が一体となって新規就農者の支援をすることで、着実に担い手育成を図ることが可能である。
終期の設定	終期 令和7年度 （理由）新担い手育成プロジェクトの最終年である。令和7年度に補助事業の効果を検証する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、新たな担い手毎年440人・経営体を育成する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①新たな担い手の確保（単年度）	527	488/440	440	440	440	111%
②新たな担い手の確保（R3-R7累計）	—	1084/880	1320	1760	2200	49%

補助金交付実績 （単位：千円）	R2年度	R3年度	R4年度
	22,830	16,529	23,730

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	20の地域就農支援協議会等で、就農相談、農業体験、技術習得研修等新規就農に向けた支援活動を実施した。多様な担い手を含め596人・経営体が就農した。県全体であるる農業塾実施事業において29名が研修を受け、うち研修継続者を除く20人が就農した(9人はR4研修継続中)。 指標① 目標：440 実績：596 達成率：135 %
令和4年度	20の地域就農支援協議会等で、就農相談、農業体験、技術習得研修等新規就農に向けた支援活動を実施した。多様な担い手を含め488人・経営体が就農した。県全体であるる農業塾実施事業において33名が研修を受け、うち研修継続者を除く19人が就農した(14人はR5研修継続中)。 指標① 目標：440 実績：488 達成率：111 %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	県内における65歳以上の基幹的農業従事者は全体の7割を超えており、農業の担い手の育成・確保が急務となっている。そのためには、地域の関係機関や就農応援隊が一体となり、就農から定着まで一貫してサポートできる体制整備が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	地域就農支援協議会や就農応援隊が県内全市町村を網羅して設立され、地域段階での就農支援体制の整備が進んでいる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	新規就農者の育成・支援を地域に委ねることで、地域の実情に応じた多様な担い手を効率的に育成することができる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子・高齢化の進展により、県内農業の担い手の育成・確保が急務となっており、就農希望者が就農した後、経営の安定に向け各就農地で支援を行う地域就農支援協議会や就農応援隊の役割は大きく、活動の強化が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年度から令和7年度の5年間で新たな担い手2200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」の達成に向け、継続して支援する。</p>
--